

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【事業年度】 第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 常葉浩之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 河村誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 河村誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	108,301	98,989	57,293	36,084	34,316
経常利益(損失)	(百万円)	1,811	1,530	925	1,223	1,480
当期純利益(損失)	(百万円)	674	2,443	6,870	541	2,143
包括利益	(百万円)					2,006
純資産額	(百万円)	13,642	10,969	1,724	2,491	3,931
総資産額	(百万円)	41,624	36,697	13,072	11,479	8,747
1株当たり純資産額	(円)	38,839.30	28,591.84	3,357.40	4,683.27	10,215.24
1株当たり当期純利益(損失)金額	(円)	2,536.40	9,222.68	21,288.47	1,405.10	5,567.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.7	20.6	9.9	15.7	44.9
自己資本利益率	(%)	5.5	27.4	155.0	34.9	74.7
株価収益率	(倍)				2.9	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,546	1,621	1,401	1,951	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,718	867	1,573	348	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,009	399	7,937	1,651	2,952
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,764	9,878	4,914	4,867	3,328
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	4,131 (3,089)	4,293 (2,052)	1,937 (704)	1,532 (645)	519 (287)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	(百万円)	44,429	30,820	2,191	1,004	1,221
経常利益	(百万円)	242	2,100	1,430	452	731
当期純利益(損失)	(百万円)	994	1,470	2,002	57	1,251
資本金	(百万円)	3,464	3,464	3,741	2,780	2,780
発行済株式総数	(株)	275,964	275,964	395,964	395,964	395,964
純資産額	(百万円)	7,464	5,728	52	100	1,352
総資産額	(百万円)	26,478	23,419	7,573	5,592	3,953
1株当たり純資産額	(円)	28,182.19	21,625.16	135.63	260.91	3,513.59
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3,000 (2,000)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益(損失)金額	(円)	3,737.32	5,549.55	6,204.45	148.88	3,249.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.2	24.5	0.7	1.8	34.2
自己資本利益率	(%)	10.2	22.3	69.3	75.1	172.2
株価収益率	(倍)				27.6	4.1
配当性向	(%)					
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	695 (1,669)	664 (813)	17 (1)	25 (1)	25 (1)

- (注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。また、第17期、第18期、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 第17期の提出会社の経営指標等の大幅な変動は、平成20年10月1日付での提出会社の会社分割により、純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

2 【沿革】

平成2年9月	東京都港区に㈱リゾートワールド(現社名㈱フルキャストホールディングス)を設立。
平成4年9月	商号を㈱フルキャストとする。
平成4年10月	短期業務請負業を開始。
平成6年10月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成7年1月	大阪市中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
平成7年9月	東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
平成8年1月	東京都小平市に㈱エントリーを設立。
平成9年10月	(有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
平成10年5月	㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立、現社名㈱夢テクノロジー)を㈱フルキャストウィズに改称。
平成10年10月	㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年1月	ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。 (有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年4月	㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
平成11年6月	㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
平成11年11月	㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
平成12年3月	フルキャスト人事コンサルティング㈱を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
平成12年9月	㈱フルキャストファクトリーを設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
平成13年6月	株式を店頭市場(JASDAQ市場(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)))に上場。
平成14年4月	セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
平成14年10月	㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジー(現社名㈱夢テクノロジー)に改称。 ㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継、㈱フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
平成15年1月	㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。 フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))と合併。
平成15年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年6月	㈱アパユアーズを株式交換により完全子会社化。
平成16年7月	㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成16年10月	㈱フルキャストファイナンスを設立。
平成16年11月	一般労働者派遣業 許可取得。

- 平成17年3月 (株)ヒューマン・リソース総合研究所(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
東北楽天ゴールデンイーグルスホームスタジアム「フルキャストスタジアム宮城」命名権取得(平成19年10月に契約解消と愛称の使用を辞退)。
- 平成17年6月 ADR(米国預託証券: American Depositary Receipt)プログラム設立。
- 平成17年10月 (株)フルキャストオフィスサポートが(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し(存続会社は(株)ヒューマン・リソース総合研究所)、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資及び株式譲受により子会社化。
(株)フルキャストテクノロジー(現社名(株)夢テクノロジー)が「JASDAQ証券取引所(現・大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)」に上場。
- 平成18年5月 日本相互警備保障(株)(現社名(株)フルキャストアドバンス(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成18年6月 (株)エグゼアウトソーシング(現社名(株)フルキャストマーケティング(現・持分法適用関連会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成19年5月 (株)インフォピーを株式交換により完全子会社化。
- 平成19年6月 ネットイットワークス(株)を株式譲受等により子会社化。
- 平成19年7月 (株)アバユアーズの全保有株式を創業者に譲渡。
- 平成20年10月 会社分割により純粋持株会社体制へ移行し、商号を(株)フルキャストホールディングスとする。なお、営業に関する全事業は、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))が承継。
- 平成20年11月 キヤノン電子(株)によるアジアパシフィックシステム総研(株)の株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。
- 平成21年3月 (株)インフォピーの全保有株式を譲渡。
- 平成21年5月 (株)フルキャストファイナンスの全保有株式を譲渡。
- 平成21年6月 (株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラルの全保有株式を譲渡。
- 平成21年8月 ネットイットワークス(株)の全保有株式を譲渡。
- 平成22年6月 当社並びにグループ会社の本社機能を統合((株)フルキャストテクノロジー(現社名(株)夢テクノロジー)、(株)イーストコミュニケーション、(株)エーコーシステムを除く)。
- 平成23年5月 (株)フルキャストマーケティングの株式を一部譲渡及び同社が実施した第三者割当増資により持分法適用関連会社へ異動。
(株)夢真ホールディングスによる(株)フルキャストテクノロジー(現社名(株)夢テクノロジー)の株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の報告セグメントの区分と同一であります。

短期業務支援事業（短期系人材サービス、イベント系人材サービス）

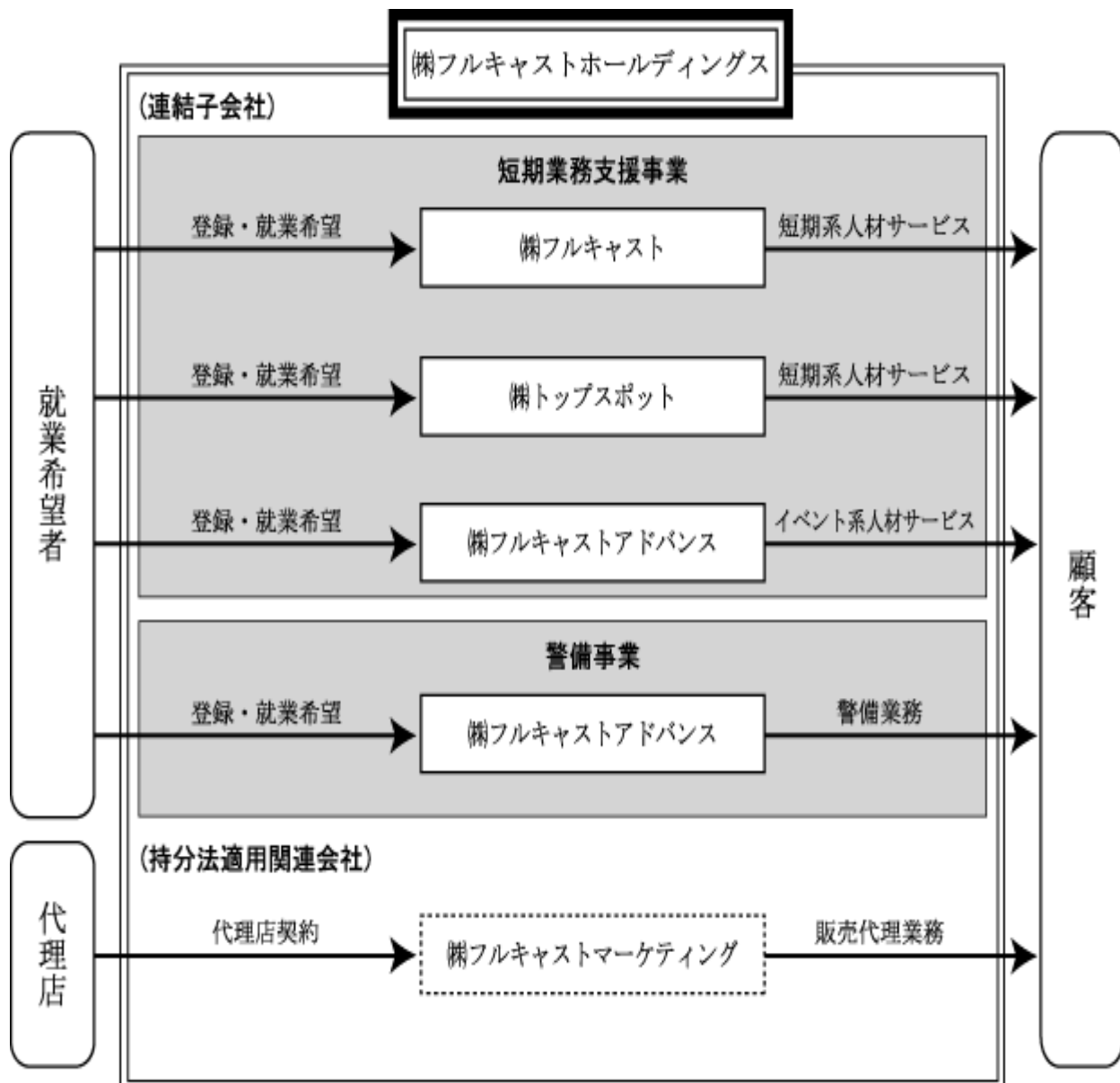
〔主な事業体〕 株式会社フルキャスト
株式会社トップスポット
株式会社フルキャストアドバンス

警備事業（警備業務）

〔主な事業体〕 株式会社フルキャストアドバンス

- (注) 1. 営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を平成23年5月2日に第三者へ譲渡したこと及び同社が実施した第三者割当増資により、平成23年4月1日を基準日として同社は持分法適用関連会社に異動しております。なお、同社の連結子会社3社(テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステム)についても、同基準日に連結の範囲から除外しております。これに伴い営業支援事業は同基準日以降、セグメント情報の報告セグメントから除いております。
2. 技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を平成23年5月31日に第三者へ譲渡したため、平成23年6月30日を基準日として同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い技術者派遣事業から撤退しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成23年9月30日現在の状況であります。
- 2 は当社、 は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。
- 3 営業支援事業を含む㈱フルキャストマーケティングは平成23年4月1日をもって連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。
- 4 技術者派遣事業を営む㈱フルキャストテクノロジー（現 ㈱夢テクノロジー）は平成23年6月30日をもって連結の範囲から除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2・4)	東京都品川区	80	短期業務 支援事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：3名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都品川区	80	短期業務 支援事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：2名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス(注4)	東京都品川区	80	警備事業 及び短期 業務支援 事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：2名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社 (共通)	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社フルキャストマーケティング	東京都品川区	443		33.33	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等：3名 ・資金援助等：運転資金の貸付

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	22,987	4,139
経常利益又は経常損失()	956	57
当期純利益又は当期純損失()	1,181	99
純資産額	3,552	280
総資産額	5,273	848

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
短期業務支援事業	414〔 267〕
警備事業	70〔 15〕
全社(共通)	35〔 5〕
合計	519〔 287〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において1,013名減少した主な要因は、技術者派遣事業からの撤退により756名減少したこと及び営業支援事業を営む連結子会社が持分法適用関連会社に異動したことにより、235名減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25〔 1〕	36.5	3.9	5,921

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、株式会社フルキャストからの出向者であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員は、主に当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、全社(共通)に区分してあります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を大きく受け、厳しいものとなりました。一部には持ち直しの動きが見られるものの、急速な円高及び欧州財政危機の再燃また、夏季に天候不順が相次いだこと等、先行きの見通しについてはより一層予断を許さない景況感で推移しました。人材サービス業界においては、有効求人倍率は改善する一方で完全失業率は横ばい圏内の動きで推移し、引き続き厳しい状態が継続しました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」に基づき、当連結会計年度においては主力事業である短期業務支援事業を中心に収益の拡大を目指してまいりました。また、営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティング（子会社3社含む。以下、「FCMグループ」という。）が株式の一部売却及び第三者割当増資の実施により当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動（平成23年4月1日）し、技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー（現株式会社夢テクノロジー。以下、「FCT」という。）は、当社が保有する全株式を公開買付により売却することで連結の範囲から除外（平成23年6月30日）いたしました。

連結売上高においては、当連結会計年度中に子会社を持分法適用関連会社へ異動及び連結の範囲から除外した影響から、連結売上高は34,316百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面においては、東日本大震災の影響を受けたものの短期業務支援事業が前年同期比で増収したこと、前連結会計年度において赤字を計上していた営業支援事業を営むFCMグループが持分法適用関連会社に異動したこと等から、連結営業利益は1,539百万円（前年同期比15.7%増）、連結経常利益は1,480百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

特別損失に災害による損失90百万円、雇用調整支出金38百万円、事業構造改善費用34百万円、固定資産除却損25百万円など合計239百万円を計上した一方で、特別利益に係る会社株式売却益522百万円、持分変動利益94百万円など合計733百万円を計上したこと等から、連結当期純利益は2,143百万円（前年同期比296.2%増）を計上し、収益の拡大を達成いたしました。

事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりです。

短期業務支援事業

東日本大震災の影響があったものの、主要顧客に対する派遣者数の拡大並びに、取引顧客数の拡大を目的とした営業施策が奏功し、売上高は26,870百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加及び、継続的なマネジメント強化による生産性向上努力、販売費及び一般管理費抑制施策により、営業利益は1,880百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

警備事業

警備事業の売上高は、前連結会計年度と同水準を確保し、2,250百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

しかしながら利益面では、収益管理体制が十分でなかったため費用のコントロールが効かず、営業利益は10百万円（前年同期比87.0%減）となりました。

営業支援事業

東日本大震災の影響、コールセンター事業において契約形態の変更に合わせた体制作りが遅れたことや、営業支援事業を営むFCMグループが持分法適用関連会社に異動（平成23年4月1日）したことにより、営業支援事業の売上高は2,001百万円（前年同期比70.8%減）、利益面は36百万円の営業損失（前年同期は165百万円の損失）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業を営むFCTの当社が保有する全株式を公開買付により売却し、連結の範囲から除外（平成23年6月30日）したことにより、技術者派遣事業の売上高は3,195百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益は108百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,540百万円減少（前年同期は47百万円の減少）し、当連結会計年度末現在の残高は3,328百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,974百万円、減価償却費が228百万円、未払消費税等の増加額が139百万円、未払費用の増加額が126百万円、持分法による投資損失が77百万円であったのに対し、関係会社株式売却益が522百万円、売上債権の増加額が305百万円（仕入債務の減少額は215百万円）であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,585百万円（前年同期は得られた資金が1,951百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が365百万円、定期預金の払戻による収入が200百万円であったのに対し、貸付けによる支出が345百万円、有形固定資産の取得による支出が309百万円、無形固定資産の取得による支出が108百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期は使用した資金が348百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が1,730百万円であったこと、短期借入金純減額が1,230百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は2,952百万円（前年同期は使用した資金が1,651百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っており、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

短期業務支援事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

営業支援事業は、主に通信商材の販売を行っているため受注から売上計上までの期間が短いこと。また、コールセンターの運営は、顧客の申込から売上計上までに発生するキャンセル率が流動的であること。

技術者派遣事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
短期業務支援事業	26,870	18.2
営業支援事業	2,001	70.8
技術者派遣事業	3,195	25.4
警備事業	2,250	1.3
合計	34,316	4.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を平成23年5月2日に第三者へ譲渡したこと及び同社が実施した第三者割当増資により、平成23年4月1日を基準日として持分法適用関連会社に異動しております。なお、同社の連結子会社3社(テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステム)についても、同基準日に連結の範囲から除外しております。これに伴い、営業支援事業は同基準日以降、セグメント情報の報告セグメントから除いております。
4. 技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を平成23年5月31日に第三者へ譲渡したため、平成23年6月30日を基準日として連結の範囲から除外しております。これに伴い、技術者派遣事業から撤退しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年5月8日に中期経営計画「新3か年計画」を発表し、人員削減、拠点統廃合を中心とした事業リストラクチャリング及び、子会社売却、再編等を中心とした財務リストラクチャリングに取り組み、事業の集中と選択を実行しました。また、各年度における目標であった「経営基盤の再構築」、「黒字化」、「収益の拡大」もそれぞれ達成し、増収増益を実現できる事業基盤を構築することができました。

一方、当社グループを含む人材サービス業界の環境は、欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念や円高・株安の進行また、東日本大震災に関連する経済的影響が顧客企業の生産活動を冷え込ませ、ひいては労働需要の停滞を招く依然として厳しい環境にあります。

このような環境の中で、当社グループは外的環境に左右されない自助努力による収益の拡大を実現するため、「短期業務支援事業」を中心とした「生産性の更なる向上」を主たる経営課題としてその実現に取り組んでまいります。また、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

「生産性の更なる向上」を実現するため、平成24年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 新システムの導入

概要：業務システム及び登録スタッフ向けポータルサイトのリニューアル。

目的：マッチング業務の効率化を図る。

(2) コールセンターの立ち上げ

概要：支店に対応していた登録スタッフからの給与・保険・各種証明書等に関する問合せに対応するコールセンターの立ち上げ。

目的 a) 支店から電話問合せ業務を削減し、それ以外の業務に特化することによる効率化を図る。

b) 専門のオペレーターが対応することでの問合せ対応のレベル向上を図る。

c) 問合せ対応を集約化することにより問合せ業務自体の効率化を図る。

d) 問合せ時の電話のつながり難さを解消することにより、登録スタッフに対し安定したサービスを提供する。

(3) 事務センターの立ち上げ

概要：給与計算・請求計算、保険手続き、経理処理等の業務を集約した事務センターの立ち上げ。

目的 a) 本社・各支店において、それぞれの本来の業務に注力することにより効率化とサービスレベルの向上を図る。

b) 事務処理業務を集約することにより業務自体の効率化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当有価証券報告書の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては短期就労に関する求人者側、求人側双方のニーズに対応するため、今後とも事業を継続して展開してまいります。事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、関係会社に対して資金援助等を行っております。当該資金援助につきましては、必要に応じて担保提供を受けるなどの対策を講じておりますが、当該関係会社の業績悪化などによる回収可能性の低下や担保価値の下落などにより、貸倒処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

現在、継続審議となっている労働者派遣法改正案が今後、閣議決定され、国会にて成立した場合、当改正により、専門性の高い業種を除く登録型派遣や雇用期間が2ヶ月以下の派遣などが原則禁止となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正案の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の採用支援事業」「短期雇用関連事務アウトソーシング」等への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、労働者派遣法改正により2ヶ月以下の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

加えて、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を高めるため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社株式の公開買付への応募に関する合意書の締結

当社は、平成23年4月8日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式について、株式会社夢真ホールディングスが実施する公開買付への応募に関する合意書を締結することを決議し、同日合意しました。当公開買付の応募は同年5月26日に成立し、同年5月31日に譲渡は完了しております。

(2) 子会社株式の譲渡契約

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を株式会社東京ウエルズに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。同年5月2日に譲渡は完了しております。

6 【研究開発活動】

短期業務支援事業において、「短期雇用関連事務アウトソーシング」の対応に向けた人材の雇用管理システムの開発を行いました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

キャッシュ・フロー

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

流動性

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,237百万円減少し7,501百万円となりました。これは主に営業支援事業を営む株式会社フルキャストマーケティング(子会社3社を含む。以下、「FCMグループ」という。)及び技術者派遣事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー。以下、「FCT」という。)の異動に伴い現金及び預金が1,690百万円減少し3,328百万円となったこと、受取手形及び売掛金が533百万円減少し3,579百万円となったこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末より3,254百万円減少し4,544百万円となりました。これは資産の部同様、子会社の異動に伴う減少に加え、FCT株式の売却資金により短期借入金を1,230百万円返済し1,781百万円になったこと、約定弁済により1年内返済予定の長期借入金が1,060百万円減少し670百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本(流動資産 - 流動負債)は前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加し2,957百万円、流動比率(流動資産 ÷ 流動負債 × 100)は前連結会計年度末の124.9%から165.1%となりました。

資本的支出

当連結会計年度において実施した設備投資額は、前期比290百万円増の417百万円となりました。その主な内訳は、本社レイアウト変更に伴う各種設備及び拠点の統廃合等に伴う有形固定資産の購入で309百万円、バックアップセンターサーバーソフトウェアの購入等に伴う無形固定資産の取得で108百万円となっております。

平成24年12月期の重要な設備投資につきましては、特に予定はございません。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債の総額は前連結会計年度末に比べて2,960百万円減少し2,451百万円となりました。これは、FCT株式の売却資金により短期借入金を1,230百万円返済したこと、約定弁済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,730百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて1,441百万円増加し3,931百万円となりました。これは当期純利益2,143百万円を計上したことにより利益剰余金が2,143百万円増加した一方で、子会社の異動に伴い少数株主持分が688百万円減少したこと及び投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものです。

以上の結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債÷自己資本(注)×100）は前期末の300.2%から62.3%、自己資本比率（自己資本÷総資産×100）は前期末の15.7%から44.9%となりました。

（注）自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

利益分配に関する基本方針

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間及び期末配当ともに取締役会でありましたが、当社は平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会で定款の一部変更を決議し決算期を変更しており、次期（平成24年12月期）は15ヶ月の変則決算になります。取締役会で期末配当を決定する場合には、取締役の任期は1年でなければならず、当該変則決算に伴い取締役の任期が1年超となってしまうため、期末配当の決定機関は、取締役会から株主総会に変更しております。

(2) 経営成績について

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,768百万円(4.9%)減少し34,316百万円となりました。これをセグメント別に見ますと次のとおりです。

・短期業務支援事業

東日本大震災の影響があったものの、主要顧客に対する派遣者数の拡大並びに、取引顧客数の拡大を目的とした営業施策が奏功し、売上高は26,870百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

・警備事業

警備事業の売上高は、前連結会計年度と同水準を確保し、2,250百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

・営業支援事業

東日本大震災の影響、コールセンター事業において契約形態の変更に合わせた体制作りが遅れたことや、FCMグループが持分法適用関連会社に異動（平成23年4月1日）したことにより、営業支援事業の売上高は2,001百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

・技術者派遣事業

技術者派遣事業を営むFCTの当社が保有する全株式を公開買付により売却し、連結の範囲から除外（平成23年6月30日）したことにより、技術者派遣事業の売上高は3,195百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

営業費用及び営業利益

売上原価は前連結会計年度に比べて939百万円(3.4%)減少し26,334百万円となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の75.6%から76.7%と1.1ポイント増加しました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて1,037百万円(13.9%)減少し6,443百万円となり、その売上高に対する比率は前連結会計年度の20.7%から1.9ポイント減少し18.8%となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて208百万円(15.7%)増加し1,539百万円となりました。これをセグメント別に見ますと次のとおりです。

・短期業務支援事業

売上原価率は増加したものの継続的なマネジメント強化による生産性向上努力、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は1,880百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

・警備事業

収益管理体制が十分でなかったため費用のコントロールが効かず、営業利益は10百万円(前年同期比87.0%減)となりました。

・営業支援事業

売上高と同様の理由などにより、36百万円の営業損失(前年同期は165百万円の営業損失)となりました。

・技術者派遣事業

売上高と同様に子会社の異動に伴い、営業利益は108百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は前連結会計年度の108百万円の費用(純額)から60百万円の費用(純額)となりました。これはFCMグループが持分法適用関連会社に異動したことにより持分法による投資損失が63百万円増加した一方で、雑損失が76百万円減少、有利子負債の減少により支払利息が41百万円減少したことが主な要因です。経常利益は前連結会計年度に比べて257百万円(21.0%)増加し、1,480百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は前連結会計年度の703百万円の費用(純額)から494百万円の利益(純額)となりました。特別利益は、関係会社株式売却益522百万円、持分変動利益94百万円など合計733百万円を計上しました。特別損失は東日本大震災の影響を受け災害による損失90百万円、雇用調整支出金38百万円、事業構造改善費用34百万円、固定資産除却損25百万円など合計239百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は1,974百万円(前年同期比279.5%増)となりました。

法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益

税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度に比べて6百万円増加し、74百万円のマイナスとなり、少数株主損益調整前当期純利益は2,047百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損失は、95百万円(前年同期は59百万円の利益)となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期に比べて1,602百万円(296.2%)増加し、2,143百万円となりました。1株当たり当期純利益は、5,567円70銭(前年同期は1,405円10銭)となりました。

(3) 資金需要及び資金調達

当社グループでは、事業活動を維持するための適切な資金の確保と、適正水準の流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務の基本方針としつつ、多様な資金調達手段の確保に努めております。

当社グループが事業活動の維持・拡大を図っていくために必要となります運転資金や設備投資資金の調達は、営業活動から得られるキャッシュ・フローと金融機関からの借り入れにより十分可能であると考えております。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行2行と総額824百万円を限度とした当座貸越契約を締結しております。

有利子負債の返済については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態について 有利子負債」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は417百万円であります。その主な内訳は全社(共通)セグメントにおける、本社レイアウト変更に伴う各種設備及び主に短期業務支援事業における、拠点の統廃合等に伴う有形固定資産の取得で309百万円、バックアップセンターサーバーソフトウェアの購入等に伴う無形固定資産の取得で108百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社フルキャストホールディングス	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事務所	59	27	21	106	25 〔 1〕

(2) 国内子会社

(平成23年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社フルキャスト	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	90	114	158	362	358 〔 192〕
株式会社トップスポット	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	0	3		3	18 〔 49〕
株式会社フルキャストアドバンス	本社 (東京都品川区)	警備事業 短期業務支援事業	事務所 営業設備	8	11	0	19	108 〔 41〕
株式会社フルキャストビジネスサポート	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事務所 営業設備		0		0	10 〔 4〕
合計				99	128	158	385	494 〔 286〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成23年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社(東京都品川区)	全社(共通)	賃借建物	7
社宅	全社(共通)	賃借建物	0
合計			7

(2) 国内子会社

(平成23年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
株式会社フルキャスト	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	249
	従業員社宅		賃借建物	37
株式会社トップスポット	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	18
株式会社フルキャストアドバンス	本社・各支店 (東京都品川区 他)	警備事業 短期業務支援事業	賃借建物	64
	従業員社宅		賃借建物	14
株式会社フルキャストビジネスサポート	本社 (東京都品川区)	全社(共通)	賃借建物	3
	従業員社宅		賃借建物	0
合計				386

4. 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

国内子会社

電子計算機及び周辺機器 2百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月31日 (注)1		275,964		3,464	1,805	900
平成21年4月8日 (注)2	120,000	395,964	277	3,741	277	1,177
平成22年1月31日 (注)3		395,964	961	2,780	1,177	

(注) 1. 平成19年12月21日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

2. 第三者割当 発行価格4,612円 資本組入額2,306円
割当先 株式会社光通信 平野岳史

3. 平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年1月31日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は25.68%で、資本準備金の減資割合は100.00%であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	30	62	49	11	9,528	9,701	
所有株式数(株)		24,487	6,116	81,194	12,347	167	271,653	395,964	
所有株式数の割合(%)		6.18	1.54	20.51	3.12	0.04	68.61	100.00	

(注) 1. 自己株式 11,100株は、「個人その他」の欄に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	139,913	35.33
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	60,000	15.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	6,174	1.56
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	4,884	1.23
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	4,633	1.17
金子 秀世	横浜市青葉区	3,525	0.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,640	0.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	2,376	0.60
計		236,145	59.64

(注) 平成23年9月30日現在、当社保有の自己株式 11,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.80%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田8- 9-5	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,100		11,100	

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間及び期末配当ともに取締役会でありましたが、当社は平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会で定款の一部変更を決議し決算期を変更しており、次期(平成24年12月期)は15ヶ月の変則決算になります。取締役会で期末配当を決定する場合には、取締役の任期は1年でなければならず、当該変則決算に伴い取締役の任期が1年超となってしまうため、期末配当の決定機関は、取締役会から株主総会に変更しております。

当社は現状、分配可能額がないことから、当期(平成23年9月期)は中間配当並びに期末配当の実施を見送らせていただいております。次期(平成24年12月期)におきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送らざるを得ない状況にあります。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	378,000	103,000	17,430	8,490	41,350
最低(円)	49,950	19,430	3,200	4,015	3,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高(円)	27,370	27,950	21,400	23,520	21,500	17,290
最低(円)	20,010	20,000	18,510	19,510	14,770	11,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役	社長 CEO	常 葉 浩 之	昭和39年9月22日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成17年1月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年9月 平成21年10月 平成21年12月	(株)リクルート入社 同社資産管理部長 (株)MKSパートナーズ入社 (株)三景取締役 同社取締役兼COO 当社取締役 (株)フルキャスト取締役(現任) 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	1,500
取締役		坂 巻 一 樹	昭和45年9月30日生	平成元年4月 平成7年2月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年12月	(株)イーアイ通商入社 (株)フルキャスト(現(株)フルキャストホールディングス)入社 (株)フルキャストHR総研(現(株)フルキャスト)代表取締役 (株)フルキャスト執行役員業務推進部長 同社執行役員東海・関西営業部長 同社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役	相談役	平 野 岳 史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成18年7月 平成19年9月 平成20年12月 平成21年12月	(株)ハーベストフューチャーズ入社 (株)神奈川進学研究会設立(現(株)夢テクノロジー)代表取締役社長 (株)リゾートワールド設立(現(株)フルキャストホールディングス)代表取締役社長 (株)フルキャストマーケティング代表取締役社長(現任) 当社取締役 (株)フルキャストテクノロジー(現(株)夢テクノロジー)取締役 当社取締役相談役(現任)	(注)3	139,313
取締役		安 永 雄 彦	昭和29年5月10日生	昭和54年4月 平成4年10月 平成6年4月 平成12年1月 平成12年11月 平成16年11月 平成18年4月 平成18年9月 平成22年12月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行国際本部国際部上席部長代理 東日本旅客鉄道(株)関連事業本部事業管理部及び企画部担当課長 (株)モビット財務部長 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ社エグゼクティブ・ディレクター (株)島本パートナーズ取締役副社長 グロービス経営大学院大学専任教授人材マネジメント担当(現任) (株)島本パートナーズ代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成16年12月 平成20年9月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各 税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 当社社外監査役(現任) ㈱フルキャストテクノロジー(現㈱夢テクノロジー)社外監査役 ㈱フルキャストHR総研(現㈱フルキャスト)監査役	(注)4	96	
監査役		大 槻 哲 也	昭和15年8月4日生	昭和38年4月 昭和48年10月 平成13年6月 平成15年7月 平成20年12月	東京都食品健康保険組合入組 大槻経営労務管理事務所設立 全国社会保険労務士会連合会会長 社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所代表社員(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5		
監査役		高 井 伸 夫	昭和12年5月9日生	昭和38年4月 昭和38年4月 昭和48年1月 平成22年1月 平成23年12月	第一東京弁護士会登録 孫田・高梨法律事務所入所 高井伸夫法律事務所(現高井・岡芹法律事務所)設立 同事務所会長就任(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	100	
計								141,109

- (注) 1. 取締役 安永雄彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 佐々木孝二、大槻哲也及び高井伸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要

株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性及び経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及び目的と考えております。

会社の機関の概要は以下の通りです。

a) 取締役会

取締役会は、社外取締役 1 名を含む 4 名の取締役(平成23年12月26日現在)で構成されており、当社グループ経営全体に関わる執行状況の監督並びに、グループ経営に必要なグループの全体最適化戦略の決定、グループ共通課題への対処等、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、社外監査役 3 名で構成されており、監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。また、会計監査人とは適宜報告を受けるなどの連携を図っております。

c) チーフコンプライアンスオフィサー

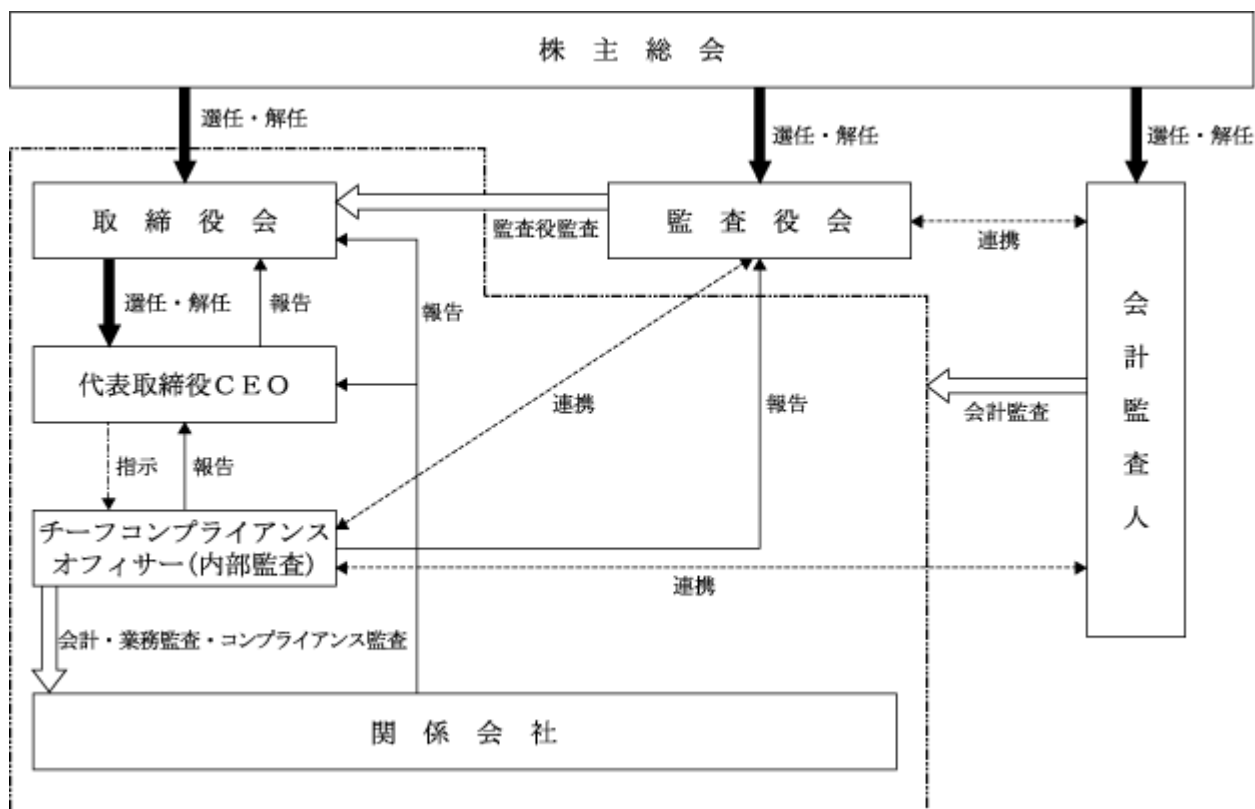
会社運営の前提条件である法令遵守の精神をグループ企業全体に浸透、徹底させ、風土化すること、社会のルール、社内ルール遵守の風土化を推進しております。また、財務報告に係る内部統制システム/ガイドラインの改善・維持及びその有効性の評価及び、情報セキュリティ体制整備を含む内部監査業務を通じた、グループの企業価値の向上を図っております。

d) 会計監査人

会計監査を担当する監査法人として、有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査について監査契約を締結しておりました。定期的な監査のほか会計上及び内部統制上の課題については随時確認を取るなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性確保に努めました。

なお、有限責任 あずさ監査法人は平成23年12月22日開催の定時株主総会をもって任期満了となったため、同定時株主総会にて新たにあらた監査法人を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図



B. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成23年12月26日現在、取締役4名による取締役会を構成する取締役会設置会社、監査役3名による監査役会を構成する監査役会設置会社であります。

前述のコーポレートガバナンスの基本的な方針及び目的を実現するため、取締役4名のうち1名は社外取締役を選任することで外部的な視点からの業務執行全般の監督機能の強化を図っております。さらに、取締役の任期を1年とすることで経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対して最適な体制を機動的に構築しております。なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしておりますが、平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となるため平成23年12月の定時株主総会において選任された取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。

監査役につきましては、3名全員を社外監査役(うち1名は常勤監査役)とすることで取締役の業務執行に対し有効かつ適切な監視を行い、客観性と中立性を確保した体制を整えております。

これらの体制により十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

C. 内部統制システム

a) 取締役会におけるリスクに関する予防措置、法令遵守及び危機管理のための体制(以下、「リスク管理体制」という。)を確保するため、次の措置をとることにしております。

イ.重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社的に影響を及ぼす事項については、取締役会の決議を要する。

ロ.チーフエグゼクティブオフィサー(以下、「CEO」という。)は、リスク管理体制のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取り締役に報告する。

また、重大な不正事案等が発生した場合には直ちに取締役会に報告する。

- b) 取締役及び使用人の職務執行におけるリスク管理体制（ a）に記載のリスク管理体制と同義）を確保するため、次の措置をとることにしております。
- イ. リスク管理最高責任者をCEOとし、リスク管理実務責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー（以下、「CCO」という。）を配置する。
当社内に各グループ企業を担当するリスク管理担当者を配置し、CCOがCEOの指示のもと、以下ロ. からト. の実務を統括する。
 - ロ. 職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
 - ハ. リスク管理基本規程の定めにより、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - ニ. 法令違反事項、リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会に直ちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
 - ホ. 取締役、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
 - ヘ. 業務執行においてリスク管理体制の徹底と内部監査を行うとともに、当社内に配置した各グループ企業を担当するリスク管理担当者を通じて、各グループ企業のリスク管理体制の徹底に努める。
 - ト. 各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないよう、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。
- c) 情報の保存及び管理のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。
- イ. CCOは、取締役、従業員に対して文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
 - ロ. CCOは、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。
 - （ ） 株主総会議事録
 - （ ） 取締役会議事録
 - （ ） 計算書類
 - （ ） その他取締役会が決定する書類
 - ハ. 取締役及び監査役は、常時上記ロ. における文書等を閲覧できる。
- d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、次の措置をとることにしております。
- イ. 取締役は、毎期、期初の取締役会において、全従業員の共通目的となる事業計画を策定する。取締役及び監査役は、取締役会において定期的にその結果をレビューする。
 - ロ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を最低月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ハ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。
- e) 企業集団における業務の適正性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- イ.当社は、グループ会社全体としてのフルキャストグループ社員行動憲章を策定し、従業員全員への浸透を図る。
- グループ会社の各取締役は、全社にこれを認識させるとともに、自ら率先して憲章に従い行動する。
- ロ.グループ会社の取締役、従業員は、グループ各社における重大な法令違反その他リスクに関する重要な事実を発見した場合は、CCOに報告し、CCOはCEOに報告する。CCOはCEOの指示のもと、報告された事実についての調査を指揮・監督し、必要と認める場合、適切な対策を決定する。
- また必要に応じて、CEOは取締役会に、CCOは監査役会に報告する。
- ハ.CCOは、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- f) 監査役監査の実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。
- イ.監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、当社の従業員から監査役補助者を任命する。監査役補助者は、取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査役が行う。これらの者の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとする。
- ロ.監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
- ハ.取締役及び従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、監査役に対して当該事実を速やかに報告しなければならない。
- ニ.取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。
- ホ.監査役は、子会社の取締役会に出席できる。
- g) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。
- イ.当社及び当社グループは、フルキャストグループ社員行動憲章に従い、反社会的勢力との関係断絶を掲げ、いかなる取引も行わない。
- ロ.反社会的勢力に関する情報を社内で収集、管理するとともに外部専門機関からの情報も活用し、相手方が反社会的勢力であるかの確認に利用する。
- ハ.反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶する。また、不当要求には組織として毅然とした姿勢で対応する。
- ニ.反社会的勢力排除における適切な助言、協力を得ることができるよう、外部専門機関との連携を構築する。

D. I R ・その他の活動

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社では、株主総会の活性化等に向けた取り組みとして、開催集中日を回避した株主総会日程にて開催することとしております。また、機関投資家やアナリスト向けの説明会を年2回開催しております。説明会には常にトップマネジメントが出席し、参加者との積極的な対話に努めております。さらに、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、こうした取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指しております。

内部監査及び監査役監査

A. 内部監査

内部監査は、内部監査規程に従って行われております。

なお、内部監査規程には、内部監査の機能は、経営診断の見地から会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各業務相互の連絡調整に努めることにあり、その監査責任者は、チーフコンプライアンスオフィサーである旨等が定められております。

B. 監査役監査

監査役会は、全監査役(3名)が社外監査役で構成されております。社外監査役3名は、それぞれ税理士、社会保険労務士、弁護士であり、専門的見地から監査を行うとともに、監査役監査規程に従って、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の適正な運営、合理化等について、意見等を述べております。

社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係のその他の利害關係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。なお、取引關係及び人的關係はありません。

(平成23年12月26日現在)

会社における地位	氏名	持株数(株)
取締役	安永雄彦	
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	大槻哲也	
監査役	高井伸夫	100

B. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況に対する考え方

社外取締役については、業務執行全般の監督機能強化及び経営の透明性を確保する観点から、ガバナンスの豊富な経験、経営に対する客観性を鑑み、適任であるとの判断から選任しております。なお、安永雄彦氏を東京証券取引所が企業行動規範の「遵守すべき事項」として規定している独立役員(一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役をいう。)として指定し、同証券取引所に届け出ています。

社外監査役3名については、業務執行全般の監査機能強化及び経営の透明性を確保する観点から、それぞれ専門性、経営に対する客観性を鑑み、適任であるとの判断から選任しております。なお、佐々木孝二氏については税理士の資格を、大槻哲也氏については社会保険労務士の資格を、高井伸夫氏については弁護士の資格を有しております。

C. 社外取締役、社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金480万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

D. 社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、議案・審議等に必要な発言を適宜行い、社外監査役は、取締役の職務の執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき、必要に応じ、意見を述べております。

監査役と内部監査部門は、監査計画の策定や内部監査の結果報告等を通じて相互の連携を図っております。また、監査役会において、会計監査人でありました有限責任 あずさ監査法人より、監査計画、監査結果等の詳細な説明が適時行われております。

内部統制部門(法務部)は、内部統制の整備・運用状況の有効性評価の結果を取りまとめ、取りまとめた結果を代表取締役社長CEO及び最高財務責任者(以下、「CFO」という。)が、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に適時に報告しております。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担うものによる不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に適時に報告しております。

取締役及び監査役の報酬等

A. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77	77				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	23	23				5

B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
8	2	CCO、CFOとしての職務に対する報酬であります。

D. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。当社は、役員に対する報酬等の額を、平成11年4月14日開催の株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、職責の重さと成果の双方を反映して1年ごとに決定しております。

平成11年4月14日開催の株主総会決議による報酬限度額は、取締役については年額200百万円以内、監査役については年額50百万円以内となっております。

株式保有の状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社フルキャストホールディングスについて、以下の通りであります。

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 202百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントケア・ホールディング株式会社	120	6	関係維持・強化のため
株式会社横浜銀行	9,000	4	関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントケア・ホールディング株式会社	120	9	関係維持・強化のため
株式会社横浜銀行	9,000	4	関係維持・強化のため

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

A. 当社の会計監査を執行した公認会計士等の氏名及び所属する監査法人名

大谷 秋洋(有限責任 あずさ監査法人)

平成18年10月1日からの当事業年度を含めた継続関与年数は5年であります。

日野原 克巳(有限責任 あずさ監査法人)

平成19年10月1日からの当事業年度を含めた継続関与年数は4年であります。

B. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

なお、有限責任 あずさ監査法人は平成23年12月22日開催の定時株主総会をもって任期満了となったため、同定時株主総会にて新たにあらた監査法人を選任しております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- A. 自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- B. 任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52		36	
連結子会社	22		15	
計	74		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。さらに、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017	3,328
受取手形及び売掛金	4,112	3,579
商品	23	10
仕掛品	1	-
貯蔵品	13	7
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	120
繰延税金資産	186	285
その他	408	205
貸倒引当金	24	32
流動資産合計	9,737	7,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136	209
減価償却累計額及び減損損失累計額	55	51
建物及び構築物（純額）	81	158
機械装置及び運搬具	2	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	2	2
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,327	408
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,171	253
工具、器具及び備品（純額）	156	155
建設仮勘定	-	16
有形固定資産合計	237	329
無形固定資産		
ソフトウェア	211	139
その他	27	48
無形固定資産合計	237	187
投資その他の資産		
投資有価証券	485	235
関係会社長期貸付金	0	225
差入保証金	643	230
繰延税金資産	63	18
その他	152	73
貸倒引当金	76	52
投資その他の資産合計	1,267	730
固定資産合計	1,741	1,247
資産合計	11,479	8,747

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72	46
短期借入金	1 3,011	1,781
1年内返済予定の長期借入金	1,730	670
未払金	1,647	1,219
未払費用	749	502
未払法人税等	132	127
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	243	93
解約調整引当金	9	-
その他	205	106
流動負債合計	7,798	4,544
固定負債		
長期借入金	670	-
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	482	213
資産除去債務	-	33
負ののれん	22	-
その他	12	19
固定負債合計	1,190	272
負債合計	8,988	4,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	222	1,921
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	1,825	3,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	36
その他の包括利益累計額合計	23	36
少数株主持分	688	-
純資産合計	2,491	3,931
負債純資産合計	11,479	8,747

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,084	34,316
売上原価	27,273	26,334
売上総利益	8,810	7,982
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,693	2,176
雑給	261	454
法定福利費	419	409
賞与引当金繰入額	133	104
退職給付費用	23	77
通信費	416	314
広告宣伝費	242	158
旅費及び交通費	304	288
地代家賃	878	550
減価償却費	321	224
求人費	81	200
貸倒引当金繰入額	11	35
のれん償却額	15	-
その他	1,682	1,453
販売費及び一般管理費合計	7,479	6,443
営業利益	1,331	1,539
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	9
不動産賃貸料	-	7
未払金取崩益	43	25
債務勘定整理益	-	18
その他	73	67
営業外収益合計	130	130
営業外費用		
支払利息	111	70
不動産賃貸原価	-	7
持分法による投資損失	13	77
その他	113	36
営業外費用合計	238	190
経常利益	1,223	1,480

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	7	22
関係会社株式売却益	185	522
持分変動利益	359	94
事業構造改善費用等戻入益	-	42
受入助成金	181	26
受取補償金	-	24
貸倒引当金戻入額	36	3
事業譲渡益	2	-
保険解約返戻金	12	-
特別利益合計	782	733
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 1
固定資産除却損	4 17	4 25
投資有価証券評価損	543	-
減損損失	5 23	5 18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
雇用調整支出金	200	38
事業構造改善費用	9 343	9 34
特別退職金	8 45	8 17
店舗閉鎖損失	6 105	-
災害による損失	-	10 90
本社移転費用	7 150	-
寮解約損	13	-
訴訟関連費用	30	-
保険解約損	3	-
その他	12	0
特別損失合計	1,485	239
税金等調整前当期純利益	520	1,974
法人税、住民税及び事業税	132	141
法人税等調整額	212	214
法人税等合計	80	74
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,047
少数株主利益又は少数株主損失()	59	95
当期純利益	541	2,143

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	42
包括利益	-	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,129
少数株主に係る包括利益	-	123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,741	2,780
当期変動額		
減資	961	-
当期変動額合計	961	-
当期末残高	2,780	2,780
資本剰余金		
前期末残高	3,183	2,013
当期変動額		
減資	961	-
欠損填補	2,130	-
当期変動額合計	1,169	-
当期末残高	2,013	2,013
利益剰余金		
前期末残高	2,893	222
当期変動額		
欠損填補	2,130	-
当期純利益	541	2,143
当期変動額合計	2,671	2,143
当期末残高	222	1,921
自己株式		
前期末残高	2,747	2,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,747	2,747
株主資本合計		
前期末残高	1,284	1,825
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	541	2,143
当期変動額合計	541	2,143
当期末残高	1,825	3,968

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	14
当期変動額合計	30	14
当期末残高	23	36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	14
当期変動額合計	30	14
当期末残高	23	36
少数株主持分		
前期末残高	432	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	688
当期変動額合計	256	688
当期末残高	688	-
純資産合計		
前期末残高	1,724	2,491
当期変動額		
当期純利益	541	2,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	702
当期変動額合計	767	1,441
当期末残高	2,491	3,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520	1,974
減価償却費	326	228
のれん償却額	15	-
減損損失	23	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
固定資産除却損	17	25
固定資産売却損益（は益）	2	0
投資有価証券評価損益（は益）	543	-
関係会社株式売却損益（は益）	185	522
投資有価証券売却損益（は益）	7	22
持分変動損益（は益）	359	94
事業譲渡損益（は益）	2	-
受取利息及び受取配当金	14	13
支払利息	111	70
持分法による投資損益（は益）	13	77
貸倒損失	9	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	83	16
賞与引当金の増減額（は減少）	54	56
解約調整引当金の増減額（は減少）	82	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	16	10
売上債権の増減額（は増加）	225	305
たな卸資産の増減額（は増加）	136	39
仕入債務の増減額（は減少）	49	215
保険積立金の増減額（は増加）	245	-
未収入金の増減額（は増加）	271	22
未払費用の増減額（は減少）	69	126
未払消費税等の増減額（は減少）	393	139
その他	696	352
小計	1,839	1,807
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	114	71
法人税等の支払額	135	195
法人税等の還付額	348	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	1,585

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	104	309
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	23	108
投資有価証券の取得による支出	301	0
投資有価証券の売却による収入	68	28
貸付けによる支出	530	345
貸付金の回収による収入	531	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 ² 13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 ³ 365
子会社株式の取得による支出	20	-
子会社株式の売却による収入	223	-
事業譲渡による収入	21	-
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27	1,230
長期借入金の返済による支出	2,012	1,730
少数株主からの払込みによる収入	425	12
配当金の支払額	0	0
その他	36	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651	2,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47	1,540
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の期末残高	1 ¹ 4,867	1 ¹ 3,328

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストマーケティング、株式会社マーケティングスクエア、テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステム、株式会社フルキャストテクノロジー、株式会社フルキャストビジネスサポート</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>株式会社フルキャストビジネスサポートを平成21年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フルキャストアドバンスは、平成21年10月1日に連結子会社であった株式会社ニッソーを吸収合併しております。</p> <p>株式会社イーストコミュニケーション及び株式会社エコーシステムは、平成22年1月1日に株式譲受により連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの子会社となったため、同日を基準日として連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストビジネスサポート</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>テレコムマーケティング株式会社は、平成22年10月1日に連結子会社であった株式会社マーケティングスクエアを吸収合併しております。</p> <p>株式会社フルキャストマーケティングは、平成23年5月2日に当社が保有する株式の一部譲渡及び同社が実施した第三者割当増資により、平成23年4月1日を基準日として持分法適用関連会社に異動しております。なお、同社の連結子会社3社(テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステム)についても、同基準日に連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)は、平成23年5月31日に当社が保有する全株式を譲渡したため、平成23年6月30日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数</p> <p>株式会社フルキャストドライブについては、平成22年9月30日に株式を全て売却したため、同日を基準日として持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>株式会社フルキャストマーケティング</p> <p>株式会社フルキャストマーケティングは、平成23年5月2日に株式の一部譲渡及び同社の第三者割当増資の実施により、当社持分が低下したため、平成23年4月1日を基準日として同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、平成22年1月1日に新たに連結子会社となった株式会社イーストコミュニケーション及び株式会社エコーシステムは、平成22年6月23日の定時株主総会において決算日をそれぞれ3月31日から9月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 先入先出法</p> <p>仕掛品 個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～30年 機械装置及び運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費・開業費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～30年 機械装置及び運搬具 2～4年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>解約調整引当金</p> <p>情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金の支払いに備えるため、過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に関する事項は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が12百万円及び税金等調整前当期純利益が26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(は増加)」及び「貸倒損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(は増加)」は6百万円、「貸倒損失」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。 なお、関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結財務諸表上には計上されておられません。	1
2	2 関連会社によるものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16百万円
3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,099百万円 借入実行額 569 差引額 530百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 824百万円 借入実行額 661 差引額 163百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円 計 2百万円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円 計 1百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 8 計 17百万円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 工具、器具及び備品 14 ソフトウェア 0 計 25百万円

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)												
<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="134 250 711 318"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>大阪市北区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社である株式会社マーケティングスクエア(大阪市北区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 23 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	大阪市北区	<p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="764 250 1342 394"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援事業の事業用資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア</td> <td>東京都品川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社であった株式会社フルキャストマーケティング(東京都品川区)においては、事業計画を見直した結果、営業支援事業(ECOMO事業)において営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積ることが困難であるため、保有している基幹システム等の固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失を認識しております</p> <p>(3)減損損失の金額 建物及び構築物 2 百万円 工具、器具及び備品 1 百万円 建設仮勘定 3 百万円 ソフトウェア 12 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	営業支援事業の事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア	東京都品川区
用途	種類	場所											
超過収益力	のれん	大阪市北区											
用途	種類	場所											
営業支援事業の事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア	東京都品川区											
<p>6 店舗閉鎖損失は、主に連結子会社の株式会社フルキャストマーケティング、株式会社マーケティングスクエア及びテレコムマーケティング株式会社において事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p> <p>7 本社移転費用は、当社及び連結子会社の株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストマーケティング及び株式会社フルキャストビジネスサポートにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>8 特別退職金は、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。</p> <p>9 事業構造改善費用は、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス及び株式会社フルキャストテクノロジーにおける拠点等の機能の見直しに伴い発生する費用等であります。</p>	<p>6</p> <p>7</p> <p>8 同左</p> <p>9 事業構造改善費用は、連結子会社である株式会社フルキャストアドバンスにおける拠点の統合等により発生する費用であります。</p>												

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
10	10 災害による損失は、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)、テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーションにおいて、東日本大震災に伴い発生したスタッフの休業手当及び拠点の営業休止期間中の人件費、固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	510 百万円
少数株主に係る包括利益	42 百万円
計	552 百万円

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	48 百万円
--------------	--------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964			395,964
合計	395,964			395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964			395,964
合計	395,964			395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,017 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,867 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,017 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金同等物	4,867 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,328 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,328 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,328 百万円	現金及び現金同等物	3,328 百万円																						
現金及び預金	5,017 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150																																
現金及び現金同等物	4,867 百万円																																
現金及び預金	3,328 百万円																																
現金及び現金同等物	3,328 百万円																																
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社イーストコミュニケーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">300 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出 (収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により株式会社エーコーシステムを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出 (収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	300 百万円	固定資産	122	流動負債	272	負ののれん	25	少数株主持分	73	当該会社株式の取得価額	51 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	14	差引当該会社取得のための支出 (収入)	37 百万円	流動資産	99 百万円	固定資産	24	のれん	4	流動負債	31	少数株主持分	46	当該会社株式の取得価額	51 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	75	差引当該会社取得のための支出 (収入)	24 百万円	<p>2</p>
流動資産	300 百万円																																
固定資産	122																																
流動負債	272																																
負ののれん	25																																
少数株主持分	73																																
当該会社株式の取得価額	51 百万円																																
当該会社の現金及び現金同等物	14																																
差引当該会社取得のための支出 (収入)	37 百万円																																
流動資産	99 百万円																																
固定資産	24																																
のれん	4																																
流動負債	31																																
少数株主持分	46																																
当該会社株式の取得価額	51 百万円																																
当該会社の現金及び現金同等物	75																																
差引当該会社取得のための支出 (収入)	24 百万円																																

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																																				
3	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却及び第三者割当増資の実施により株式会社フルキャストマーケティング及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>422</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>374</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>628</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>52</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>19</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>99</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>121</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>196</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td>272</td><td></td></tr> <tr><td>支配喪失時の持分法適用簿価</td><td>73</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td>199</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td>225</td><td></td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>52</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td>371</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,064</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>201</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>544</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>277</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>462</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>326</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>当該株式会社の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td>1,309</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>1,315</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> </table>	流動資産	422	百万円	固定資産	374		流動負債	628		固定負債	52		負ののれん	19		その他有価証券評価差額金	99		少数株主持分	121		関係会社株式売却益	196		<hr/>			小計	272		支配喪失時の持分法適用簿価	73		<hr/>			当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	199	百万円	当該会社からの貸付金回収	225		当該会社の現金及び現金同等物	52		<hr/>			差引当該会社売却による収入 (支出)	371	百万円	流動資産	2,064	百万円	固定資産	201		流動負債	544		固定負債	277		少数株主持分	462		関係会社株式売却益	326		<hr/>			当該株式会社の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,309	百万円	当該会社の現金及び現金同等物	1,315		<hr/>			差引当該会社売却による収入 (支出)	6	百万円
流動資産	422	百万円																																																																																			
固定資産	374																																																																																				
流動負債	628																																																																																				
固定負債	52																																																																																				
負ののれん	19																																																																																				
その他有価証券評価差額金	99																																																																																				
少数株主持分	121																																																																																				
関係会社株式売却益	196																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	272																																																																																				
支配喪失時の持分法適用簿価	73																																																																																				
<hr/>																																																																																					
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	199	百万円																																																																																			
当該会社からの貸付金回収	225																																																																																				
当該会社の現金及び現金同等物	52																																																																																				
<hr/>																																																																																					
差引当該会社売却による収入 (支出)	371	百万円																																																																																			
流動資産	2,064	百万円																																																																																			
固定資産	201																																																																																				
流動負債	544																																																																																				
固定負債	277																																																																																				
少数株主持分	462																																																																																				
関係会社株式売却益	326																																																																																				
<hr/>																																																																																					
当該株式会社の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,309	百万円																																																																																			
当該会社の現金及び現金同等物	1,315																																																																																				
<hr/>																																																																																					
差引当該会社売却による収入 (支出)	6	百万円																																																																																			
4	<p>4 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は33百万円であります。</p>																																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	13	8		5	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2百万円	1年超	3	合計	5百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	2百万円	1年超		合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	10	8		3	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2百万円	1年超	2	合計	3百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
工具、器具 及び備品	13	8		5																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	2百万円																																																						
1年超	3																																																						
合計	5百万円																																																						
支払リース料	3百万円																																																						
減価償却費相当額	2百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
1年内	2百万円																																																						
1年超																																																							
合計	2百万円																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
工具、器具 及び備品	10	8		3																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	2百万円																																																						
1年超	2																																																						
合計	3百万円																																																						
支払リース料	2百万円																																																						
減価償却費相当額	2百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については銀行借入を行っております。また、グループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っております。資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い主力人材派遣事業の㈱フルキャストなどをはじめとし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当ではグループ日次預金残高管理を実施するとともに、CMSにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,017	5,017	
(2)受取手形及び売掛金	4,112	4,112	
(3)差入保証金	643	642	2
資産計	9,773	9,772	2
(4)短期借入金	3,011	3,011	
(5)未払金	1,647	1,647	
(6)未払費用	749	749	
(7)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,400	2,418	18
負債計	7,807	7,825	18
(8)デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(4)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,017			
受取手形及び売掛金	4,112			
合計	9,130			

3. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,011				
長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 金を含む。)	1,730	670			
合計	4,741	670			

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は投機的な目的は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い主力人材サービス事業の株式会社フルキャストなどをはじめとし、取引顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当ではグループ日次預金残高管理を実施するとともに、CMSによるグループ各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,328	3,328	
(2)受取手形及び売掛金	3,579	3,579	
(3)差入保証金	230	230	0
資産計	7,137	7,137	0
(4)短期借入金	1,781	1,781	
(5)1年内返済予定の長期借入金	670	673	3
(6)未払金	1,219	1,219	
(7)未払費用	502	502	
負債計	4,172	4,174	3
(8)デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(4)短期借入金、(6)未払金並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,328			
受取手形及び売掛金	3,579			
合計	6,907			

3. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,781				
長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 金を含む。)	670				
合計	2,451				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年9月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10	6	4
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10	6	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	269	307	38
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	269	307	38
合計	279	313	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額206百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68	7	

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について543百万円(非上場株式543百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14	17	3
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	14	17	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	2	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3	2	0
合計	17	20	3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	28	22	

3. 減損処理を行ったその他有価証券(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>38,325百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>50,882</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日現在) 0.06%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,699百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	38,325百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,882	差引額	12,557百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については2社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>37,202百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>50,813</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,611百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日現在) 0.09%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高10,830百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	37,202百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,813	差引額	13,611百万円
年金資産の額	38,325百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	50,882												
差引額	12,557百万円												
年金資産の額	37,202百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	50,813												
差引額	13,611百万円												

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
2. 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 584百万円 ロ 年金資産 98 八 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 485 ニ 前払年金費用 7 ホ 未認識数理計算上の差異 11 ヘ 退職給付引当金 (八 - ニ + ホ) 482百万円 3. 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 137百万円 ロ 利息費用 10 八 期待運用収益 1 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 81 ホ 厚生年金基金への拠出額 2 ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + 八 + ニ + ホ) 67百万円 (注)上記退職給付費用以外に割増退職金等45百万円を特別損失に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として0.4% 八 期待運用収益率 1.5% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として1年	2. 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 313百万円 ロ 年金資産 103 八 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 211 ニ 前払年金費用 2 ホ 退職給付引当金 (八 - ニ) 213百万円 3. 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 96百万円 ロ 利息費用 2 八 期待運用収益 1 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 8 ホ 厚生年金基金への拠出額 2 ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + 八 + ニ + ホ) 107百万円 (注)上記退職給付費用以外に割増退職金等17百万円を特別損失に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として0.4% 八 期待運用収益率 1.5% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金及び貸倒損失	貸倒引当金及び貸倒損失
29百万円	26百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
196	87
賞与引当金	賞与引当金
100	38
事業構造改善費用	事業構造改善費用
137	17
店舗閉鎖損失	投資有価証券評価損
23	252
減価償却費超過額	繰越欠損金
16	2,148
投資有価証券評価損	未払事業税
255	9
繰越欠損金	未払社会保険料
3,921	5
未払事業税	未払事業所税
7	10
未払社会保険料	減損損失
13	12
未払事業所税	資産除去債務
10	6
減損損失	その他
116	18
その他	繰延税金資産小計
38	2,629
繰延税金資産小計	評価性引当額
4,861	2,326
評価性引当額	繰延税金資産合計
4,611	302
繰延税金資産合計	繰延税金負債
249	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	7
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債小計
2	7
その他	繰延税金資産の純額
3	296百万円
繰延税金負債小計	
5	
繰延税金資産の純額	
244百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
損金不算入による費用項目	損金不算入による費用項目
2.8	0.6
受取配当金	受取配当金
4.9	3.0
住民税均等割	住民税均等割
11.1	2.7
持分変動利益	持分変動利益
28.1	1.9
繰越欠損金	繰越欠損金
10.4	37.6
関係会社株式評価損の連結修正	関係会社株式売却益の連結修正
1.7	9.2
減損損失	関係会社株式評価損の連結修正
1.8	10.0
持分法による投資損失	持分法による投資損失
1.1	1.6
評価性引当額	評価性引当額
58.7	80.9
その他	その他
0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
15.3%	3.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

共通支配下等の取引

(合併)

株式会社フルキャストアドバンスは、株式会社ニッソーを平成21年10月1日に吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社および拠点等の物件の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高(注)	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12
時の経過による調整額	0
資産除去債務履行による減少額	2
連結子会社除外及び持分法適用関連会社に異動したことに伴う減少額	9
期末残高	33百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,737	6,845	4,280	2,221	36,084		36,084
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	56	10	2	108	(108)	
計	22,777	6,902	4,290	2,223	36,192	(108)	36,084
営業費用	21,195	7,066	4,027	2,147	34,435	318	34,753
営業利益又は営業損失 ()	1,583	165	263	77	1,758	(427)	1,331
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,888	1,482	2,268	544	9,183	2,296	11,479
減価償却費	250	59	27	1	337	(5)	332
減損損失		23			23		23
資本的支出	30	15	11	6	62	65	128

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 短期業務支援事業.....短期人材アウトソーシング
- (2) 営業支援事業.....営業アウトソーシング
- (3) 技術者派遣事業.....技術者派遣・請負
- (4) 警備・その他事業.....警備業、飲食店経営

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,532百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、短期業務支援事業の営業利益は19百万円減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当連結会計年度より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派 遣事業 (百万円)	警備・そ の他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	23,891	7,974	14,074	4,693	6,662	57,293		57,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	17	10	8	3	139	(139)	
計	23,992	7,991	14,084	4,701	6,664	57,432	(139)	57,293
営業費用	24,400	7,991	13,399	4,638	7,064	57,493	483	57,975
営業利益又は営業損失 ()	408	1	685	63	399	61	(622)	682
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	4,767	1,869	2,429	489		9,553	3,518	13,072
減価償却費	386	38	178	45	14	661	(1)	659
減損損失	68	668	344	21		1,101		1,101
資本的支出	73	44	70	8	5	201	(1)	200

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

なお、第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステムは、連結の範囲から除外いたしました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備事業 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	26,870	2,001	3,195	2,250	34,316		34,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	13	2	56	56	
計	26,873	2,039	3,208	2,252	34,372	56	34,316
セグメント利益又は損失()	1,880	36	108	10	1,962	422	1,539
セグメント資産	6,074			496	6,570	2,177	8,747
その他の項目							
減価償却費	158	18	17	2	194	34	228
減損損失		18			18		18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	21	12	5	373	44	417

(注) 1. セグメント利益調整額 422百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,177百万円は、主に当社本社での関係会社への貸付金、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産の著しい金額の変動
 - (1) 第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。また、同子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステムは、連結の範囲から除外いたしました。これに伴い、「営業支援事業」の資産は、前連結会計年度に比べて、1,482百万円減少しております。
 - (2) 第3四半期連結会計期間において、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。これに伴い、「技術者派遣事業」の資産は、前連結会計年度に比べて2,268百万円減少しております。
5. 減価償却費の調整額34百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整44百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	(株)光通信	東京都豊島区	資本金 54,259	移動体通信事業等	被所有 直接 15.59	関係会社株式の売買	関係会社株式の売却(注)	150		
							関係会社株式売却代金 関係会社株式売却益	117		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による価格評価を勘案の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	平野 岳史			当社取締役 相談役	被所有 直接 36.35	債務被保証 及び担保の 受入	債務被保証 及び担保の 受入(注1)	3,092		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ディー ティーエー(注 2)	東京都 渋谷区	資本金 10	不動産取引	被所有 直接 0.25	担保の受入	担保の受入 (注1)	1,353		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アブラウド (注2)	東京都 渋谷区	資本金 33	不動産取引		担保の受入	担保の受入 (注1)	1,353		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 金融機関借入に対して債務保証又は担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 当社取締役相談役平野岳史及びその近親者が議決権の100.00%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	(株)光通信	東京都豊島区	資本金 54,259	移動体通信事業等	被所有 直接 15.59	運転資金貸借	資金貸付(注)	530		
							資金回収(注)	530		
							資金返済(注)	27		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当連結会計年度において連結子会社となった株式会社イーストコミュニケーションと株式会社光通信による資金の貸借取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、平成22年4月において、当該資金の貸借取引を解消しております。

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ハローコミュニケーションズ(注2)	東京都豊島区	資本金 85	コールセンター事業等		コールセンター業務の受託	業務受託(注1)	1,596	売掛金	187

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額は、近隣取引相場等を参考に決定しております。

2. 株式会社ハローコミュニケーションズは当社の主要株主である株式会社光通信が、議決権の100.00%を直接保有しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ディーティーエー(注1)	東京都渋谷区	資本金 10	不動産取引	被所有 直接 0.25	株式の売買	投資有価証券の取得(注2) 株式売買代金	150	投資有価証券	131
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アブラウド(注1)	東京都渋谷区	資本金 33	不動産取引		株式の売買	投資有価証券の取得(注2) 株式売買代金	150	投資有価証券	131
重要な子会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ディーンソリューション(注3)	東京都千代田区	資本金 20	不動産取引		不動産賃借	不動産賃借料(注4)	67	その他(流動資産)	3
							礼金の差入(注4)		その他(流動資産)	1
									その他(投資その他の資産)	1
									敷金の差入(注4)	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社取締役相談役平野岳史及びその近親者が議決権の100.00%を直接保有しております。

2. 投資有価証券の取得価格は、市場価格を勘案の上決定しております。

3. 上記の不動産賃借取引は、外国人労働者等のための寮としての使用を目的としており、形式的には株式会社ディーンソリューションを経由して行われた取引であります。実質的には有限会社インターピズ(株式会社フルキャストテクノロジーの代表取締役社長貝塚志朗が所有している会社)との取引であります。

4. 不動産賃借料及び敷金・礼金については、近隣取引相場等を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱フルキャストマーケティング	東京都品川区	443	通信商材の販売	所有 直接 33.33	運転資金の貸付	資金の貸付(注1)	345	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120
									関係会社長期貸付金	225
							担保の受入(注2)	193		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 貸付金に対して担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	㈱光通信	東京都豊島区	資本金 54,259	移動体通信事業等	被所有 直接 15.59	第三者割当増資	第三者割当増資(注)	200		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社フルキャストマーケティングが1株につき625,000円で第三者割当増資を実施したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,683円27銭	1株当たり純資産額	10,215円24銭
1株当たり当期純利益金額	1,405円10銭	1株当たり当期純利益金額	5,567円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	541	2,143
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	541	2,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,011	1,781	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,730	670	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	670			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	5,411	2,451		

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (百万円)	9,949	8,703	7,993	7,672
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	693	104	839	338
四半期純利益金額 (百万円)	582	166	791	604
1株当たり四半期利益金額 (円)	1,513.32	430.58	2,054.41	1,569.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第18期 (平成22年9月30日)	第19期 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941	1,405
前払費用	2 10	14
関係会社短期貸付金	372	100
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	60	120
未収入金	2 103	2 81
未収還付法人税等	28	66
その他	2 10	2 7
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	2,520	1,791
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	42	78
減価償却累計額	3	19
建物(純額)	39	59
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	26	43
減価償却累計額	6	16
工具、器具及び備品(純額)	19	27
有形固定資産合計	59	85
無形固定資産		
電話加入権	0	-
ソフトウェア	31	21
その他	4	4
無形固定資産合計	36	25
投資その他の資産		
投資有価証券	205	202
関係会社株式	1 2,592	1,569
関係会社長期貸付金	75	225
出資金	0	0
差入保証金	2 45	42
保険積立金	9	15
会員権	2	-
破産更生債権等	-	2
その他	50	-
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	2,977	2,053
固定資産合計	3,072	2,163
資産合計	5,592	3,953

	第18期 (平成22年9月30日)	第19期 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 3,011	1,781
関係会社短期借入金	0	-
1年内返済予定の長期借入金	1,680	670
未払金	3 67	3 49
未払費用	11	10
未払法人税等	1	8
未払消費税等	9	14
繰延税金負債	0	-
預り金	2	2
前受収益	3 2	3 5
流動負債合計	4,783	2,538
固定負債		
長期借入金	670	-
長期預り保証金	3 37	3 37
繰延税金負債	2	6
資産除去債務	-	20
固定負債合計	709	63
負債合計	5,492	2,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金		
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57	1,308
利益剰余金合計	57	1,308
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	98	1,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	100	1,352
負債純資産合計	5,592	3,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
経営指導料	1 873	1 899
関係会社受取配当金	131	322
営業収益合計	1,004	1,221
営業費用		
役員報酬	105	100
給料及び賞与	146	139
支払手数料	77	76
顧問料	54	38
減価償却費	12	15
その他	68	73
営業費用合計	462	440
営業利益	542	781
営業外収益		
受取利息	1 14	6
受取配当金	11	9
不動産賃貸料	1 21	1 61
設備賃貸料	-	1 14
その他	10	17
営業外収益合計	57	106
営業外費用		
支払利息	109	70
減価償却費	5	22
不動産賃貸原価	21	61
その他	12	4
営業外費用合計	147	156
経常利益	452	731
特別利益		
投資有価証券売却益	7	22
関係会社株式売却益	175	993
貸倒引当金戻入額	4	0
特別利益合計	186	1,015
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 5
投資有価証券評価損	543	-
関係会社株式評価損	21	483
保険解約損	3	-
本社移転費用	3 13	-
その他	-	4 3
特別損失合計	579	491
税引前当期純利益	58	1,255
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	1	5
当期純利益	57	1,251

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,741	2,780
当期変動額		
減資	961	-
当期変動額合計	961	-
当期末残高	2,780	2,780
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,177	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,177	-
当期変動額合計	1,177	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	7
当期変動額		
減資	961	-
準備金から剰余金への振替	1,177	-
欠損填補	2,130	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	1,177	7
当期変動額		
減資	961	-
欠損填補	2,130	-
当期変動額合計	1,169	-
当期末残高	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,130	57
当期変動額		
欠損填補	2,130	-
当期純利益	57	1,251
当期変動額合計	2,187	1,251
当期末残高	57	1,308
利益剰余金合計		
前期末残高	2,130	57

	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期変動額		
欠損填補	2,130	-
当期純利益	57	1,251
当期変動額合計	2,187	1,251
当期末残高	57	1,308
自己株式		
前期末残高	2,747	2,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,747	2,747
株主資本合計		
前期末残高	41	98
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	57	1,251
当期変動額合計	57	1,251
当期末残高	98	1,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	2	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	2	4
純資産合計		
前期末残高	52	100
当期変動額		
当期純利益	57	1,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	48	1,252
当期末残高	100	1,352

【継続企業の前提に関する事項】

第18期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用分については、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他 同左

項目	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(四半期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益が1百万円及び経常利益が7百万円減少し、税引前当期純利益が10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第18期 (平成22年9月30日)	第19期 (平成23年9月30日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 関係会社株式 534百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,011百万円</p> <p>2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は108百万円であります。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は62百万円であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 569百万円 借入実行額 569 差引額 百万円</p>	<p>1</p> <p>2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は88百万円であります。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は57百万円であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 824百万円 借入実行額 661 差引額 163百万円</p>

(損益計算書関係)

第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																		
<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	873百万円	受取利息	13百万円	不動産賃貸料	21百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	11百万円	<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 その他に含まれている固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	899百万円	不動産賃貸料	61百万円	設備賃貸料	14百万円	建物	5百万円	工具、器具及び備品	0	計	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	有形固定資産	29百万円	無形固定資産	11百万円
経営指導料	873百万円																																		
受取利息	13百万円																																		
不動産賃貸料	21百万円																																		
建物	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0																																		
計	0百万円																																		
有形固定資産	7百万円																																		
無形固定資産	11百万円																																		
経営指導料	899百万円																																		
不動産賃貸料	61百万円																																		
設備賃貸料	14百万円																																		
建物	5百万円																																		
工具、器具及び備品	0																																		
計	5百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
有形固定資産	29百万円																																		
無形固定資産	11百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第18期(平成22年9月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	816	282
(2) 関連会社株式			
合計	534	816	282

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,058
(2) 関連会社株式	
合計	2,058

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第19期(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,552
(2) 関連会社株式	17
合計	1,569

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,969</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,781</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,781</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産合計</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	549百万円	繰越欠損金	1,969	減損損失	4	投資有価証券評価損	255	その他	4	<hr/>		繰延税金資産小計	2,781	評価性引当額	2,781	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債小計	2	<hr/>		繰延税金負債の純額	2百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入による費用項目	6.6	受取配当金	47.4	住民税均等割	1.5	繰越欠損金	151.2	評価性引当額	150.6	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,398</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産合計</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	666百万円	繰越欠損金	1,470	投資有価証券評価損	252	その他	10	<hr/>		繰延税金資産小計	2,398	評価性引当額	2,398	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他	6百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	6	<hr/>		繰延税金負債の純額	6百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入による費用項目	0.2	受取配当金	10.4	住民税均等割	0.1	繰越欠損金	39.8	評価性引当額	70.0	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%
繰延税金資産																																																																																																													
関係会社株式評価損	549百万円																																																																																																												
繰越欠損金	1,969																																																																																																												
減損損失	4																																																																																																												
投資有価証券評価損	255																																																																																																												
その他	4																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,781																																																																																																												
評価性引当額	2,781																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債小計	2																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	2百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
損金不算入による費用項目	6.6																																																																																																												
受取配当金	47.4																																																																																																												
住民税均等割	1.5																																																																																																												
繰越欠損金	151.2																																																																																																												
評価性引当額	150.6																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
関係会社株式評価損	666百万円																																																																																																												
繰越欠損金	1,470																																																																																																												
投資有価証券評価損	252																																																																																																												
その他	10																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,398																																																																																																												
評価性引当額	2,398																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																													
その他	6百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債小計	6																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	6百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
損金不算入による費用項目	0.2																																																																																																												
受取配当金	10.4																																																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																																																												
繰越欠損金	39.8																																																																																																												
評価性引当額	70.0																																																																																																												
その他	0.0																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																																												

(企業結合等関係)

第18期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第19期(平成23年9月30日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社物件の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高(注)	20百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	20百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[次△](#)

(1株当たり情報)

第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	260円91銭	1株当たり純資産額	3,513円59銭
1株当たり当期純利益金額	148円88銭	1株当たり当期純利益金額	3,249円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第18期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第19期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	57	1,251
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(重要な後発事象)

第18期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

第19期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
テレコムサービス株式会社	2,334	151
レイス株式会社	570	20
株式会社エイチ・エス・アシスト	67	10
セントケア・ホールディング株式会社	120	9
豊田三共株式会社	35	5
株式会社横浜銀行	9,000	4
イーマ株式会社	140	2
株式会社ラストリゾート	480	1
株式会社イーロジット	50	1
G Mホールディングス株式会社	60	0
計	12,856	202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42	42	7	78	19	18	59
工具、器具及び備品	26	19	2	43	16	12	27
有形固定資産計	68	61	8	121	35	29	85
無形固定資産							
電話加入権	0		0				
ソフトウェア	51			51	30	10	21
その他	8	0		8	4	1	4
無形固定資産計	59	0	0	59	34	11	25

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	26百万円	本社レイアウト変更に伴う各種設備の増加
	16百万円	資産除去債務の会計基準適用による期首調整額
工具、器具及び備品	15百万円	本社レイアウト変更に伴う各種設備・備品の増加
	4百万円	資産除去債務の会計基準適用による期首調整額

2. 建物と工具、器具及び備品の当期末減価償却累計額又は償却累計額及び当期償却額の中には、特別損失（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額）に計上した償却額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産)	4	3		4	3
貸倒引当金 (固定資産)		2			2

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)の内容は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	1,355
定期預金	50
計	1,405
合計	1,405

ロ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社フルキャスト	1,097
株式会社フルキャストアドバンス	280
株式会社トップスポット	166
株式会社フルキャストマーケティング	17
株式会社フルキャストビジネスサポート	9
合計	1,569

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社フルキャストマーケティング	225
合計	225

b 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	800
株式会社三井住友銀行	337
株式会社横浜銀行	324
住友信託銀行株式会社	320
合計	1,781

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	200
株式会社りそな銀行	125
株式会社三井住友銀行	100
株式会社横浜銀行	100
住友信託銀行株式会社	100
明治安田生命保険相互会社	45
合計	670

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.fullcastholdings.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日

なお、第20期事業年度については、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第19期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) 平成22年12月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) 平成22年12月3日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) 平成23年5月13日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(個別財務諸表において、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成23年8月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年11月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(個別財務諸表において、関係会社株式評価損を特別損失に計上したことによる財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成23年11月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルキャストホールディングスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストホールディングスの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルキャストホールディングスが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。